



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,119	12.4	4,230	12.3	4,638	12.5	2,936	5.3
29年3月期	29,477	7.9	3,768	12.6	4,124	11.0	2,789	4.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,877百万円 (1.3%) 29年3月期 2,916百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.07	45.59	13.1	14.4	12.8
29年3月期	44.08	42.44	14.4	14.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 164百万円 29年3月期 153百万円

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,295	25,079	69.5	373.34
29年3月期	30,186	22,086	70.1	332.68

(参考) 自己資本 30年3月期 23,838百万円 29年3月期 21,161百万円

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,323	1,826	157	13,917
29年3月期	3,032	851	1,041	11,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		5.50		571	20.4	2.9
30年3月期		5.00		7.00	12.00	765	26.0	3.4
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		23.9	

1. 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 2円

2. 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円

3. 当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	7.9	2,000	10.5	2,050	3.9	1,320	5.7	20.71
通期	36,000	8.7	4,700	11.1	4,900	5.6	3,200	9.0	50.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	63,852,400 株	29年3月期	63,610,000 株
期末自己株式数	30年3月期	320 株	29年3月期	320 株
期中平均株式数	30年3月期	63,752,541 株	29年3月期	63,280,190 株

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年6月5日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。

決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には米国の保護主義的貿易政策などのリスク要因があるものの、緩やかな回復傾向にあります。一方で国内的には、人材の確保に関して課題が継続しているものの、BPO市場規模は堅調に推移しており、当社においても高い需要を頂いております。

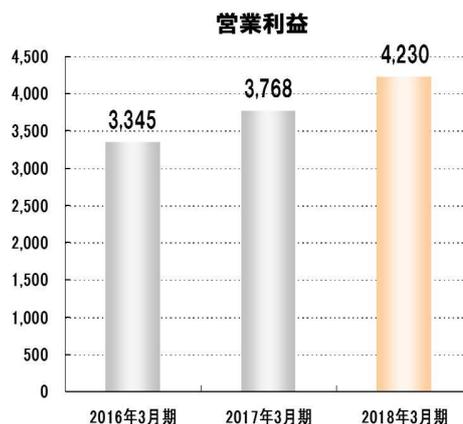
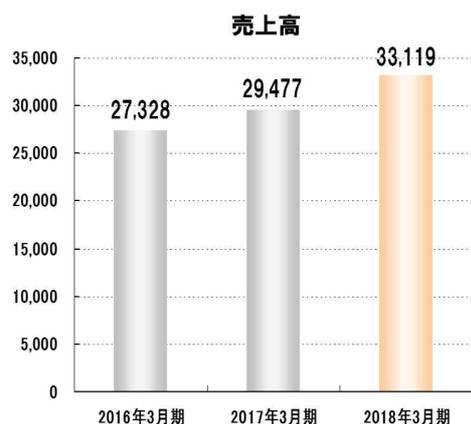
このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行いたしました。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスの仮センターが平成29年4月より稼働しており、想定を下回る富山BPOの稼働を補完しております。また、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、女子スポーツの実業団チームの活動による各BPO拠点設置地域の知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加の取り組みを継続しております。

下半期の総括といたしましては、上半期の新規クライアント獲得や現場対応グループ会社の拡充等の成長投資の効果を着実に取り込むことができました。

連結売上高に関しては、「人材不足」が厳しさを増し想定していた人財の確保に至らなかったため、平成27年に公表した中期事業計画における平成30年3月期の売上高目標35,000百万円には至らなかったものの、新規クライアントの獲得、エネルギー自由化に関連するサービスの開発・提供等に取り組みによる継続成長で33,119百万円（前期比12.4%増）となりました。

営業利益につきましては、平成27年4月に開設した富山BPOタウンの稼働が想定を下回ったものの、事業領域の拡大による収益機会の獲得を受け4,230百万円（前期比12.3%増）となりました。経常利益につきましては、主に為替差益168百万円、持分法による投資利益164百万円の計上により4,638百万円（前期比12.5%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,936百万円（前期比5.3%増）となっております。

	前期	当期	
売上高	29,477百万円	33,119百万円	(前期比12.4%増、3,641百万円増)
営業利益	3,768百万円	4,230百万円	(前期比12.3%増、462百万円増)
経常利益	4,124百万円	4,638百万円	(前期比12.5%増、514百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,789百万円	2,936百万円	(前期比5.3%増、147百万円増)
1株当たり当期純利益	44.08円	46.07円	



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、新規クライアントの獲得と既存事業が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、現場対応グループ会社の拡充をはじめとする先行投資の効果があらわれ、増益となりました。

	前期	当期
売上高	11,349百万円	13,203百万円
営業利益	1,256百万円	1,473百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,853百万円	+16.3%
営業利益	+217百万円	+17.3%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により増収となりました。

営業利益に関しては、現場対応グループ会社の拡充をはじめとする先行投資の効果があらわれ、増益となりました。

	前期	当期
売上高	3,782百万円	4,386百万円
営業利益	217百万円	358百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+603百万円	+15.9%
営業利益	+140百万円	+64.7%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス（ヘルスケア・プログラム）の新規クライアント獲得により、増収となりました。

営業利益に関しては、将来の事業拡大に向けた体制強化、システム投資等の先行コストが発生し、減益となりました。

	前期	当期
売上高	3,590百万円	3,675百万円
営業利益	584百万円	511百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+85百万円	+2.4%
営業利益	-73百万円	-12.5%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、既存の家賃保証プログラムや、自動車延長保証が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、主に家賃保証プログラムでのスケールメリットを活かしたコスト抑制があり、増益となりました。

	前期	当期
売上高	3,970百万円	4,309百万円
営業利益	831百万円	961百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+338百万円	+8.5%
営業利益	+130百万円	+15.7%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、前期の新規開発案件の反動により、減収減益となりました。

	前期	当期
売上高	885百万円	742百万円
営業利益	170百万円	82百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-142百万円	-16.1%
営業利益	-87百万円	-51.2%

## ● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、大型既存受諾業務の堅調により、増収となりました。

営業利益に関しては、今期獲得クライアントのオペレーションが安定化し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	5,155百万円	6,056百万円
営業利益	775百万円	914百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+900百万円	+17.5%
営業利益	+139百万円	+18.0%

## ● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、介護事業が堅調に推移し増収となりましたが、人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響が継続し、営業利益に関してはマイナスを計上するに至りました。

	前期	当期
売上高	742百万円	745百万円
営業利益	△69百万円	△74百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+2百万円	+0.4%
営業利益	-4百万円	-6.0%

## ■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、34,295百万円となり前連結会計年度末に比べ4,109百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が2,433百万円増加、受取手形及び売掛金が576百万円増加、立替金が257百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より3,302百万円増加し、22,996百万円となりました。固定資産に関しましては、投資有価証券が992百万円増加、有形固定資産の建物及び構築物(純額)が213百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より807百万円増加し、11,298百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債のその他が784百万円増加、未払法人税等が367百万円増加、保証履行引当金が18百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,116百万円増加し、9,216百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成29年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が2,936百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,992百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,323百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が4,594百万円、減価償却費が968百万円、その他の負債の増加額が357百万円、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,197百万円、売上債権の増加額が595百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,826百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が928百万円、定期預金の預入による支出が811百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が702百万円、定期預金の払戻による収入が544百万円、補助金の受取額が119百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が706百万円、配当金の支払額が668百万円、長期借入金の返済による支出が250百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,175百万円増加して13,917百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に関しては主要経済国における貿易政策の変化等の不透明要因が多い中推移する一方で、国内経済に関しては人材不足の継続があるものの、BPO市場は堅調に推移するものと想定しております。

このような情勢の下、当社グループに置きましては平成30年5月に新たな中期事業計画を発表いたしました。前中期事業計画の骨子「継続的・安定的な成長」「PIでしか実現できないサービスの創造」「地方での雇用の創造・継続」「女性の雇用機会の創出」を当社の普遍的価値として継承しつつ、「地方拠点での文化創造」を加え、「事業」「地域創生」「人財」分野におけるリテンション(囲い込み)サイクル創造に取り組んでまいります。

「事業」におけるリテンションサイクル構築のために、複数サービス提供をすることでエンド・ユーザーのクライアント企業へのロイヤリティの向上に資する総合的なサービス提供を整備してまいります。具体的には、ロードアシスト事業、インシュアランスBPO事業やカスタマーサポート事業において、市場の変化に合わせたターゲット市場の選択と集中、及び事業構造の変革を行います。プロパティアシスト事業、ワランティ事業においては、これまで培ってきたサービス提供のノウハウを新規分野へ横展開してまいります。また、当社が一番の強みはファーストコンタクトから現場対応まで当社グループ内にてワンストップで提供できることにあり、事業横断的な現場対応グループ及び海外拠点の機能強化を継続し、「PIでしか実現できないサービス」領域の拡張を図ってまいります。

「地域創生」におけるリテンションサイクル構築においては、地域社会への積極的なかかわりによる地域の方々のお困りごとの解決が重要であると考えております。具体的には、子育て世帯のサポート、女子スポーツチームの活動をはじめとする地域イベントへの積極的な参加や、ファンプログラムを通じた地域産業振興支援に取り組んでまいります。

そして「人財」におけるリテンションサイクル構築のために、適材適所を推進すると共に、多様なワークスタイルを実現しやすい環境およびキャリアアップが実感しやすい環境を作ることが重要であると判断しております。具体的には、タレントマネジメント制度、IT導入による生産性向上を通じた業務工数削減、優秀な人財へのインセンティブ制度などの整備を進めてまいります。

今回の中期事業計画では平成33年3月期の目標として、連結決算ベースで売上高45,000百万円、売上高営業利益率14%、ROA10%、ROE15%の各指標を定めました。以上の経営戦略を実践することにより、全従業員が一丸となって目標達成に取り組むことを表明しております。

以上の中期事業計画を踏まえ、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期	
売上高	33,119百万円	36,000百万円	(前期比8.7%増、2,881百万円増)
営業利益	4,230百万円	4,700百万円	(前期比11.1%増、469百万円増)
経常利益	4,638百万円	4,900百万円	(前期比5.6%増、261百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,936百万円	3,200百万円	(前期比9.0%増、263百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,750,654	14,184,340
受取手形及び売掛金	3,180,477	3,756,928
立替金	3,532,749	3,789,859
商品及び製品	13,554	18,152
原材料及び貯蔵品	20,856	22,767
繰延税金資産	135,488	224,744
その他	1,544,692	1,518,664
貸倒引当金	△484,115	△519,079
流動資産合計	19,694,358	22,996,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,363,690	7,504,154
減価償却累計額	△1,729,235	△2,082,954
建物及び構築物(純額)	5,634,454	5,421,200
機械装置及び運搬具	664,598	715,951
減価償却累計額	△558,655	△605,764
機械装置及び運搬具(純額)	105,942	110,186
土地	118,653	118,653
リース資産	7,631	12,025
減価償却累計額	△3,628	△5,200
リース資産(純額)	4,003	6,825
建設仮勘定	1,743	174,132
その他	1,337,675	1,367,893
減価償却累計額	△774,562	△846,607
その他(純額)	563,112	521,285
有形固定資産合計	6,427,909	6,352,284
無形固定資産		
その他	1,017,959	932,041
無形固定資産合計	1,017,959	932,041
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,452	3,421,402
長期貸付金	11,481	10,242
繰延税金資産	490	748
その他	652,056	627,314
貸倒引当金	△46,480	△45,058
投資その他の資産合計	3,045,999	4,014,650
固定資産合計	10,491,867	11,298,976
資産合計	30,186,226	34,295,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,416	1,222,938
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	1,704	2,272
未払法人税等	619,235	986,797
繰延税金負債	609	23,854
賞与引当金	336,222	380,999
保証履行引当金	82,139	63,485
損害賠償引当金	—	50,000
その他	4,009,931	4,794,552
流動負債合計	6,519,259	7,874,901
固定負債		
長期借入金	250,000	—
リース債務	2,898	5,331
繰延税金負債	423,561	403,373
退職給付に係る負債	2,214	1,735
資産除去債務	866,978	905,932
その他	34,991	24,988
固定負債合計	1,580,644	1,341,362
負債合計	8,099,903	9,216,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,415,923	1,461,788
資本剰余金	2,093,983	2,733,170
利益剰余金	16,578,637	18,838,244
自己株式	△194	△194
株主資本合計	20,088,349	23,033,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,170	405,910
為替換算調整勘定	596,351	399,751
その他の包括利益累計額合計	1,073,521	805,662
新株予約権	77,719	105,900
非支配株主持分	846,732	1,134,516
純資産合計	22,086,322	25,079,088
負債純資産合計	30,186,226	34,295,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,477,778	33,119,152
売上原価	22,388,634	25,476,712
売上総利益	7,089,143	7,642,440
販売費及び一般管理費	3,320,558	3,411,507
営業利益	3,768,585	4,230,932
営業外収益		
受取利息	13,162	18,439
有価証券利息	32,193	47,797
受取配当金	17,916	19,527
為替差益	168,523	168,739
持分法による投資利益	153,676	164,693
その他	31,871	22,900
営業外収益合計	417,343	442,098
営業外費用		
支払利息	2,270	1,757
支払手数料	31,342	20,168
消費税等調整額	13,774	5,394
その他	14,208	6,894
営業外費用合計	61,595	34,214
経常利益	4,124,332	4,638,815
特別利益		
固定資産売却益	29,300	5,610
補助金収入	88,188	4,800
特別利益合計	117,489	10,411
特別損失		
固定資産売却損	14	341
損害賠償引当金繰入額	—	50,000
その他	88,188	4,800
特別損失合計	88,203	55,142
税金等調整前当期純利益	4,153,618	4,594,084
法人税、住民税及び事業税	1,120,789	1,523,031
法人税等調整額	149,714	△74,697
法人税等合計	1,270,503	1,448,333
当期純利益	2,883,114	3,145,750
非支配株主に帰属する当期純利益	94,038	208,837
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789,076	2,936,912

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,883,114	3,145,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,586	△71,174
為替換算調整勘定	△135,264	△196,599
その他の包括利益合計	33,321	△267,773
包括利益	2,916,436	2,877,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,822,372	2,669,053
非支配株主に係る包括利益	94,063	208,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,294,602	1,084,493	14,262,938	△41	16,641,993
当期変動額					
新株の発行	121,320	121,320			242,641
剰余金の配当			△473,377		△473,377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,076		2,789,076
連結子会社の増資による持分の増減		688,452			688,452
連結子会社株式の売却による持分の増減		199,716			199,716
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	121,320	1,009,489	2,315,698	△152	3,446,356
当期末残高	1,415,923	2,093,983	16,578,637	△194	20,088,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	308,609	731,615	1,040,225	50,369	109,642	17,842,231
当期変動額						
新株の発行						242,641
剰余金の配当						△473,377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,789,076
連結子会社の増資による持分の増減						688,452
連結子会社株式の売却による持分の増減						199,716
自己株式の取得						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,561	△135,264	33,296	27,349	737,089	797,735
当期変動額合計	168,561	△135,264	33,296	27,349	737,089	4,244,091
当期末残高	477,170	596,351	1,073,521	77,719	846,732	22,086,322

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,415,923	2,093,983	16,578,637	△194	20,088,349
当期変動額					
新株の発行	45,865	45,865			91,730
剰余金の配当			△668,857		△668,857
親会社株主に帰属する当期純利益			2,936,912		2,936,912
連結子会社の増資による持分の増減		960			960
連結子会社株式の売却による持分の増減		592,361			592,361
従業員奨励福利基金			△825		△825
持分法の適用範囲の変動			△7,622		△7,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,865	639,187	2,259,607	—	2,944,659
当期末残高	1,461,788	2,733,170	18,838,244	△194	23,033,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	477,170	596,351	1,073,521	77,719	846,732	22,086,322
当期変動額						
新株の発行						91,730
剰余金の配当						△668,857
親会社株主に帰属する当期純利益						2,936,912
連結子会社の増資による持分の増減						960
連結子会社株式の売却による持分の増減						592,361
従業員奨励福利基金						△825
持分法の適用範囲の変動						△7,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,259	△196,599	△267,859	28,181	287,783	48,106
当期変動額合計	△71,259	△196,599	△267,859	28,181	287,783	2,992,765
当期末残高	405,910	399,751	805,662	105,900	1,134,516	25,079,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,153,618	4,594,084
減価償却費	961,222	968,487
のれん償却額	8,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,448	33,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,158	44,811
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	50,000
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△40,363	△18,653
受取利息及び受取配当金	△63,271	△85,764
支払利息	2,270	1,757
為替差損益(△は益)	△51,642	43,750
持分法による投資損益(△は益)	△153,676	△164,693
補助金収入	△88,188	△4,800
固定資産圧縮損	88,188	4,800
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△29,285	△5,268
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,970	△1,824
有形及び無形固定資産除却損	7,163	2,418
売上債権の増減額(△は増加)	△413,106	△595,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,892	△6,509
その他の資産の増減額(△は増加)	△673,133	△304,165
仕入債務の増減額(△は減少)	147,545	130,551
その他の負債の増減額(△は減少)	365,463	357,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	△220,454	342,060
その他	26,038	54,002
小計	3,997,217	5,439,924
法人税等の支払額	△1,029,830	△1,197,174
利息及び配当金の受取額	67,363	82,834
利息の支払額	△2,326	△1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032,424	4,323,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,159,237	△702,402
投資有価証券の取得による支出	△115,800	△928,928
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,654	12,181
投資有価証券の売却による収入	2,786	—
貸付けによる支出	△4,418	△7,115
貸付金の回収による収入	12,667	6,882
投資有価証券の償還による収入	141,466	—
差入保証金の差入による支出	△120,933	△118,055
差入保証金の回収による収入	105,823	62,176
補助金の受取額	213,545	119,016
定期預金の預入による支出	△3,770	△811,040
定期預金の払戻による収入	—	544,500
その他	△2,718	△3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,936	△1,826,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△152	—
配当金の支払額	△472,757	△668,799
非支配株主からの払込みによる収入	1,025,312	8,900
リース債務の返済による支出	△2,109	△1,966
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△50,844
ストックオプションの行使による収入	481,063	98,784
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	261,450	706,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,605	△157,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,046	△164,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,136,046	2,175,352
現金及び現金同等物の期首残高	8,605,829	11,741,876
現金及び現金同等物の期末残高	11,741,876	13,917,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,065,474	2,406,573	1,005,730	29,477,778	—	29,477,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371,970	418,563	656,679	1,447,213	△1,447,213	—
計	26,437,444	2,825,137	1,662,409	30,924,991	△1,447,213	29,477,778
セグメント利益	3,120,930	681,567	542,301	4,344,798	△576,213	3,768,585
その他の項目						
減価償却費	886,130	10,671	26,716	923,518	37,704	961,222
のれん償却額	8,400	—	—	8,400	—	8,400

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,895,787	2,352,580	870,784	33,119,152	—	33,119,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406,801	425,996	635,165	1,467,963	△1,467,963	—
計	30,302,588	2,778,577	1,505,949	34,587,116	△1,467,963	33,119,152
セグメント利益	3,748,935	607,291	394,368	4,750,595	△519,662	4,230,932
その他の項目						
減価償却費	907,251	15,200	24,563	947,015	21,471	968,487

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,924,991	34,587,116
セグメント間取引消去	△1,447,213	△1,467,963
連結財務諸表の売上高	29,477,778	33,119,152

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,344,798	4,750,595
セグメント間取引消去	△23,175	19,030
全社費用	△553,037	△538,693
連結財務諸表の営業利益	3,768,585	4,230,932

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	923,518	947,015	37,704	21,471	961,222	968,487
のれんの償却額	8,400	—	—	—	8,400	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	332.68円	373.34円
1株当たり当期純利益金額	44.08円	46.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.44円	45.59円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,789,076	2,936,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,789,076	2,936,912
普通株式の期中平均株式数(株)	63,280,190	63,752,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	75,334	7,300
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(75,334)	(7,300)
普通株式増加数(株)	666,353	505,623
(うち新株予約権)	(666,353)	(505,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。